

平成 19 年度事業報告書

(自・平成 19 年 4 月 1 日～至・平成 20 年 3 月 31 日)

1. 庶務事項

(1) 財団設立年月日 平成 5 年 9 月 10 日

(2) 基本財産(平成 20 年 3 月 31 日現在)

有価証券(株式) 4,672,000,000 円

有価証券(公社債) 681,563,320 円

預金 81,860,232 円

合計 5,435,423,552 円

(3) 役員等(平成 20 年 3 月 31 日現在)

理事長 1 名

理事 8 名

監事 2 名

評議員 10 名

福祉助成金選考委員 4 名

小倉昌男賞選考委員 5 名

(4) 賛助会員(平成 20 年 3 月 31 日現在)

法人会員 37 社

個人会員 52,154 人

(5) 事務局

事務局長 1 名

職員 3 名

2. 事業の概要

(1) はじめに

平成 19 年は、「障害者自立支援法」施行 2 年目となり、従来の授産施設や小規模作業所から新事業体系である継続雇用支援 A 型ならびに B 型事業所、地域活動支援センターに移行が始まった。政府は「工賃倍増 5 ヶ年計画」を自治体ごとに策定したほか、経営研修を充実させるなど新法定着のため積極的に施策を行っている。従来から先行して高工賃を実現していた施設・作業所はこの機会に一段と機能を充実させようとしているが、方針の定まらない施設・作業所も多く、更に充実した施策や支援が求められている。

当財団のパワーアップセミナーにおいては、受講経験者を対象とした施設・作業所の指導者向け中級コースを新たに設け、新しい時代に対応できる人材の育成の充実を図った。また、従来のセミナーも初級コースとし、従来の小倉昌男賞受賞者を講師とした事例発表に加え、一般就労への支援で実績をあげている方々も招き、講師を充実させた。

平成 18 年度から開始した新事業「障がい者の働く場づくりプロジェクト」は、9 月に第 1 回公募施設に対する事業を終了し対象 3 施設は、新事業計画の実践に入っている。また、本年度は第 2 回として公募により 2 施設を選定し、事業を実施している。「障がい者によるクロネコメール便配達事業」においては、平成 20 年 3 月現在、全国 253 箇所の施設作業所で 924 名の障がい者が配達に従事している。

(2) 助成事業

助成希望施設の現地調査にあたっては、支部事務長を中心にヤマト運輸(株)社会貢献部の理解と協力をいただいた。福祉助成金選考委員会において選考の結果、総計 85 件の助成を決定し、ヤマト運輸(株)およびヤマト運輸労働組合の協力を得て、各支部単位で贈呈式を行った。

応募件数： 1338 件 総額：9 億 3 8 3 5 万円

障がい者施設の改善・整備、備品等の購入に対する助成	75	5,049 万円
各種会議、講演、研修事業に対する助成	3	46 万円
各種出版、啓発活動等に対する助成	3	240 万円
各種調査、研究事業等に対する助成	2	100 万円
各種文化事業、スポーツ事業等	2	75 万円
	85	5,510 万円

障がい者奨学金については、63 名から申込みがあり、本人の作文・保護者の収入・障がいの種別を配慮して新たに 13 名を決定した。(所属校別の一覧は、P.6 を参照)

(3) 自主事業

パワーアップセミナー

全国 5 箇所で開催した。(講座・講師・受講者所属先一覧は、ページ参照)

専門家による個別指導の実施

「障がい者の働く場づくり応援プロジェクト」の平成 18 年度選定 3 施設は平成 19 年 9 月 5 日に報告会を開催し成果確認を行った。

・さくらんぼ共同作業所

弁当販売・配達について、価格・容器の見直しと販売戦略を計画書として策定し、平成 20 年 2 月にリニューアルして再スタートしている。

・つくし作業所

パン・菓子 製造販売の新店舗について販売収支を周辺調査して出店計画として策定した。

平成 20 年 5 月 17 日に新店舗が竣工する予定である。

・社会就労センター ワークショップ八代

製麺に加えて施設に店舗を増築し、うどん店を開業する計画を策定した。平成 20 年 7 月 1 日に開店する予定である。

平成 19 年度は、応募のあった 55 箇所の施設・作業所から 2 団体を選定し、9 月から月 1 回専門家を派遣して指導を行っている。このプロジェクトについては、平成 20 年 8 月に報告会を開催して成果確認を行う予定である。第 2 回選定施設は、以下のとおりである。

・知的障害者通所授産施設 Do やまびこ (香川県高松市)

・特定非営利活動法人 ほっと悠 (福島県南相馬市)

障がい者の雇用・就業促進のための事業実施

クロネコメール便配達事業において、本部にて配達希望施設の受付とヤマト運輸の現地担当者との連絡調整を行った。また、「障がい者のクロネコメール便配達」参入の手引きを制作し、参入している施設・作業所ならびにヤマト運輸の全メール便担当責任者に配布し、どの地区でも同じ形で配達業務が行えるようにした。

広報事業

本年は、財団ニュース14号(春) - 17号(冬)まで4刊を発行し、賛助会員に配布したほか、一般の希望者・福祉関係者にも無料配布をおこなった。賛助会員に対しては、クロネコメール便配達や奨学金受給者の学校での様子を伝えるようにしたほか、最新の話題も提供して一般にも当財団の理念を広く伝えた。

障がい者福祉のための啓発活動の実施

クロネコメール便リーフレット「私を、待っていてくれる人がいます。」第2版を制作し、セミナー会場、大学での講演、福祉関係者へ配布を行い、障がい者の働く姿を分かりやすく伝えた。また、12月に仙台市にある東北福祉大学にて、障がい者本人によるクロネコメール便配達特別報告会を実施して、11名のクロネコメイトさんが自分の体験やうれしかったこと、苦労したことを100名の一般来場者に報告した。

ヤマト福祉財団小倉昌男賞(ノーマライゼーションの実施)

第8回を迎えたヤマト福祉財団小倉昌男賞の贈呈式は、12月5日に社団法人日本工業倶楽部において開催された。小倉昌男賞は、所得保障とバリアフリーについて幅広い活動実績をあげている愛知県名古屋市の社会福祉法人AJU 自立の家 常務理事 山田昭義氏と 京都府舞鶴市で精神障がい者の就労の場としてフレンチレストランを成功させた社会福祉法人まいづる福祉会ワークショップほのぼの屋施設長の西澤 心氏の両氏に贈呈された。また今回は、東京パラリンピックでの原体験以後 障がい者のリハビリテーションの思想と実践を具現化した埼玉県立大学保健医療福祉学部 教授 丸山一郎氏に特別賞が贈呈された。

3. 財団支部の状況

福祉助成金調査、助成金贈呈式の実施をおこなったほか、クロネコメール便配達事業について地元の施設に案内と説明をおこなうことで、各地での参入が円滑化している。また、寄贈されたカレンダーをヤマト運輸社内販売し、収益金をヤマト自立センターに寄贈するなどの活動もおこなっている。

4. 賛助会員の状況

当財団の母体であるヤマトホールディングス株式会社とそのグループ会社で組織する賛助会員数は、法人37社、個人52,154人で個人会員は386人減少した。